

2024年2月29日

公益財団法人 トランスコスモス財団 御中

成果報告書

中京大学 経済学部経済学科3年 中山ゼミナール一同

1. 対象助成金

「サステナブルファッション-ファッション業界を持続可能な環境にするために」

助成金額：100万円

研究期間：2023年4月1日～2024年2月29日

2. 研究概要

環境省は、サステナブルファッションを「衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取り組みのこと」と定めている。売れ残った服の大量破棄、被服を作る過程での環境破壊、配慮のない労働環境など、ファッション業界はもともと多くの課題を抱えている。国連から「世界第2位の環境汚染産業」と批判されたファッション業界では、資源の有効利用や環境への配慮を重視する「サステナブルファッション」へいち早く取り組むことが求められている。

また、現在世界的に注目されているSDGsとファッションは無縁ではない。サステナブルファッションは、SDGsの目標12「つくる責任つかう責任」、目標13「気候変動に具体的な対策を」などに深く関わっており、世界的に課題解決に向けた取り組みが求められている。日本政府も、サステナブルファッションの推進には、社会全体の取り組みが不可欠として、2021年8月に「サステナブルファッションの推進に向けた関係省庁連携会議」を発足したが、日本においてそのような取り組みはまだ限定的なのが現状である。

私たちが「サステナブルファッション」に着目した理由として、以下の2点が挙げられる。

1点目は、ファッション業界は先に述べたように、環境に大きな負荷を与えていることである。例として、衣服の生産時を挙げる。原材料の調達段階では、コットンなど天然素材の栽培のために化学肥料による土壌汚染や水を大量消費し、ポリエステルなど合成繊維の製造のために石油資源を使用している。また、原料調達段階での土壌汚染や水の大量消費とともに、生産段階でのCO2の廃棄も問題となっている。

2点目は、ファッション業界における「大量生産・大量消費・大量廃棄」という問題である。ヘンリー・フォードが大量生産という画期的な生産方式で世界を変えて以来、大量生産・大量消費の循環はすでに人々の日常になっている。加えて、ファッション業界では、大量廃棄も問題になっている。もちろん、大量生産・大量消費の生産方式が確かに私たちの物質生活を豊かにしているが、裏側では「環境への負荷」や「労働者の人権問題」など様々な問題が発生している。改めて、このファッション業界の構造を見直し、いかに持続可能な「サステナブルファッション」を普及させることができるかが課題である。

以上の背景から、私たちは、サステナブルファッションの中でも環境問題に注目し、日本で消費される衣類や環境負荷の現状を分析し、生産・消費・廃棄の視点から解決策を提言する。

3. 研究目的

本研究の目的は、「ファッション業界がもたらす環境負荷の軽減」とする。現状を見て、私たちは、日本の将来の環境に不安を感じた。この不安を取り去るためには、現在抱えている問題を解決し、持続可能な産業への転換が必要である。したがって、ファッション業界がもたらす環境負荷の軽減を研究の目的に定める。

4. 研究方法

インターネット調査や企業・自治体への取材から、経済学の知見を活かした分析と提案を行う。

5. 研究結果・提言

【生産】

第1節 残布の有効活用

衣服生産における課題は、縫製時に生地の手布が大量に発生することである。手布を減らすために生産量を減らすか手布を有効活用する必要がある。その課題の解決策として、教育機関との連携を提言する。

具体的な施策として、縫製工場から特別支援学校へ廃棄される手布を提供し、特別支援学校で製作した製品を企業が買い取り、それを企業がノベルティとして活用することを挙げる。手布を使用した商品に企業名とコラボ協力した特別支援学校名を記載し、企業説明会や各種イベントや取引でノベルティを配布することにより環境問題やSDGs活動を行っているという企業の宣伝にも繋がる。

この取り組みによって、縫製工場は廃棄コストの削減に繋がる。また、特別支援学校は廃

材を無料で取得できるので材料の購入費用の削減に繋がる。企業は残布で製作された商品を扱うことでSDGs活動として宣伝に繋がる。縫製工場・特別支援学校・企業の三者がそれぞれメリットを得ることができると考える。また、私たちは特別な商品をつくる必要はないと考える。SDGsの一貫で、廃棄される生地を活用して特別支援学校の学生が物を作る。それを企業が買い取る。そのストーリーに価値がある。そのストーリー面で他のノベルティと差別化ができるといえる。

第2節 期待できる効果

令和5年度の時点で特別支援学校は1,178校ある。そこで想定される効果を考える。

まず高等部（1～3年生）「縫製」の授業を選択している人は、各学校につき10人であり、1年で200の製品（小物）を作ることができると想定する。

そこから、1,178校×200品=235,600品（年間）の製作が可能であると言える。

1つ当たり、30グラムの残布を使用することで、7,068キログラムの残布を活用可能である。残布の具体的な廃棄量データがないため比較はできないが、オールウィン株式会社様だけでも月数トン程度の廃棄があると考え、7,068キログラムの残布を活用できるというのは、微力であるかもしれない。

しかし、微力だとしても、業界・企業・教育のそれぞれの機関ができることを行っていくことで社会に新しい風を起し、社会が良い方向へ進むと言えるのではないか。そういう取り組みを行うことに意義があると考え。

よって、残布の有効活用によって、縫製工場・特別支援学校・企業にとっても効果的であり、残布の廃棄量減少へ繋がると考える。

【消費】

第1節 環境に配慮された服の購入と下取りサービス

衣服の消費の課題は、ファストファッションのような安くてトレンド性のある服を好む消費者のニーズと適量消費の両立である。そこで私たちはその課題を解決すべく、服のサブスクリプションの活用、古着の活用、環境に配慮された服の活用の3つの仮説を立てた。その中でも環境に配慮された服の活用が環境面への効果が大きいと判断し、この服を活用することで課題を解決できると考えた。しかし環境に配慮された服は原材料や製造過程で多くのコストがかかるので、価格が高いという問題点がある。

そこでこの問題を解決するものとして服の下取りサービスを提言する。携帯電話を新しく買う時のように下取りサービスがあれば、従来の価格より実質安く購入できると考える。実際にスーツのような高い服を販売するお店では下取りサービスが行われて

いることが多い。しかし、ユニクロや GU といったファストファッションのお店では、回収ボックスは設置されているが下取りサービスを行っている企業はまだ少ない。もし下取りサービスがあれば価格の問題により購入できない人の購入量が増加すると考える。下取りサービスのメリットとして、消費者は服のリユース、リサイクルの負担を減らすことができ、服を安い価格で購入することができる。そして企業は高い価格でも洋服を買ってもらいやすくなり、下取り経由で売り上げが伸びると考えられる。

第2節 今後の課題

今後の課題は2つある。1つ目が服のブランド価値の向上である。環境に配慮された服を着ることの価値を高め、多くの人々が購入したいと思わせる必要がある。下取りサービスを利用すれば服を安く購入することが出来るが、再び消費者が同じサービスを利用して服を購入しなければこれは機能しない。そこで従来のファストファッションのような服よりも、環境に配慮された服を着たいと思わせられるようなブランド価値を高めていく必要がある。

2つ目が認知度の向上である。環境に配慮された服を購入することでどれくらい環境負荷が減るのか、従来の服に比べて消費者が着ることによる利点はあるのかよく理解する必要がある。実際に私たちもこの研究を始めるまでは環境に配慮された服についての理解度は低かった。そこでこの服を購入してもらう層のターゲティングを明確にして、まずはその層の消費量を増やしそこから他の層の売り上げを増やしていく必要がある。

【廃棄】

第1節 モデル地区

衣服廃棄の課題は消費者にリユース・リサイクルを選択してもらえる環境づくりである。リサイクル率の高い福岡県大木町への取材から、住民の理解を得ることが重要だと考えモデル地区を提言する。

提言としては3つの段階を設定した。第1段階としてモデル地区を設定し、モデル地区内でリサイクル率を上げる施策をする。次に第2段階としてモデル地区内の施策の成果を情報発信し、施策に対しての理解を得る。最後に第3段階として地区全体で取り組んでいく。

提言では、第1段階目と第2段階目について具体的に考えた。第1段階目のモデル地区内では2つの施策を行う。1つ目は衣服廃棄に対する教育実践プロジェクトで、2つ目は衣服回収ボックスの設置である。1つ目の教育実践プロジェクトでは、大木町の事例のように子どもに環境教育を行うことで、家族を巻き込んでいくことを期待している。2つ目の衣服回収ボックスの設置では、モデル地区内で衣服回収ボックスを資源回収場所に設置するこ

とにより、住民が効率的に衣服回収に取り組むことができ、一定の効果が見込まれると考えている。第2段階目の情報発信では、福岡県大木町のような説明会を100回以上行うことは、人口の多い都市などで行い、住民の理解を得るにはマンパワーに限界があると考え、情報発信手段として自治体公式LINEアカウントを使用する。

発信する情報の内容はモデル地区内の取組・成果を発信し、その内容や効果を住民に理解してもらうこと、衣服のリユース・リサイクルの啓発の2つを考えている。

第2節 今後の課題

今後の課題として2つ挙げられる。1つ目が住民の方に自治体公式LINEアカウントの登録を継続してもらうことである。LINEにはブロック機能があり、登録者がアカウントから発信される情報が必要ないと感じた場合ブロックされてしまう可能性がある。それを防ぐためにも住民にとって有益な情報を発信し続ける必要がある。2つ目がコンテンツの訴求力である。自治体公式LINEによって発信されるモデル地区の情報を見た住民の方が実際に取り組もうと思ってもらう必要がある。

6. まとめ

ここまで、各班の研究報告をし、結論として提言を述べた。生産班は、特別支援学校に残布を提供し、完成品を企業がノベルティとして活用、消費班は、下取りサービスにより服のリユース・リサイクル率の向上&環境配慮品の普及を提案した。これらの案には課題も残っており、実現することは簡単ではない。だが、私たちが述べた提言はファッション業界を持続可能なものにするきっかけとなるだろう。そして、研究の目的として掲げた環境負荷の減少にもつながると考えている。